

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ステラケミファ株式会社

【英訳名】 STELLA CHEMIFA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 亜希

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【縦覧に供する場所】 ステラケミファ株式会社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	28,270	23,311	35,382
経常利益 (百万円)	3,750	2,537	4,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,658	1,707	2,280
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,368	2,756	2,609
純資産額 (百万円)	42,920	44,813	43,162
総資産額 (百万円)	54,913	57,641	55,471
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	134.42	141.98	186.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	77.3	77.3

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	112.93	50.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきましては、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧米を中心とした金融引き締めを背景とした経済の減速懸念や円安の継続、世界情勢の緊迫化など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、半導体部門について、半導体市況悪化に伴い出荷量が減少したことに加え、工業用フッ酸部門や一般製品部門等の出荷量が減少した結果、売上高は233億11百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少を受け、営業利益は22億84百万円（同25.6%減）、経常利益は25億37百万円（同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に高純度薬品事業におけるリチウムイオン二次電池用の添加剤の生産設備に係る減損損失を特別損失に計上した結果、17億7百万円（同2.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、エネルギー部門において、原子力関連施設で使用される濃縮ウラン（ボロン10）の販売は増加したものの、主力の半導体部門において、半導体市況悪化に伴い出荷量が減少した結果、売上高は200億59百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少を受け、営業利益は19億64百万円（同25.0%減）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連の取扱量が前年同期を下回った結果、売上高は31億27百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

利益面におきましては、運送関連費用は前年同期に比べ減少したものの、売上高の減少を受け、営業利益は3億17百万円（同28.3%減）となりました。

その他

その他事業につきましては、売上高は1億24百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は13百万円（同19.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は576億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億70百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、高純度薬品事業に係る半導体部門の生産設備の更新等により有形固定資産がそれぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は128億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は448億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定、利益剰余金がそれぞれ増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億21百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,213,248	13,213,248	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,213,248	13,213,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	13,213	-	4,829	-	4,938

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,047,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,149,900	121,499	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 16,048	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,213,248	-	-
総株主の議決権	-	121,499	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目1番1号	1,047,300	-	1,047,300	7.92
計	-	1,047,300	-	1,047,300	7.92

(注) 当第2四半期会計期間末(2023年9月30日)の自己株式は1,185,204株となっています。
普通株式の自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式137,900株が含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,097	16,730
受取手形及び売掛金	7,069	6,567
電子記録債権	41	27
商品及び製品	2,124	2,043
仕掛品	1,701	1,666
原材料及び貯蔵品	1,671	1,749
その他	924	958
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	28,615	29,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,567	8,714
機械装置及び運搬具（純額）	4,527	4,559
土地	5,467	5,467
リース資産	165	152
建設仮勘定	1,833	2,486
その他（純額）	2,063	2,260
有形固定資産合計	22,625	23,640
無形固定資産		
その他	261	178
無形固定資産合計	261	178
投資その他の資産		
その他	3,970	4,092
投資その他の資産合計	3,970	4,092
固定資産合計	26,856	27,911
資産合計	55,471	57,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469	1,109
電子記録債務	799	624
短期借入金	1,920	2,000
1年内返済予定の長期借入金	932	1,033
未払金	1,322	873
未払法人税等	384	82
賞与引当金	387	189
役員賞与引当金	36	-
設備関係電子記録債務	1,069	570
その他	573	998
流動負債合計	8,894	7,480
固定負債		
長期借入金	1,070	2,185
役員退職慰労引当金	34	25
株式給付引当金	121	138
退職給付に係る負債	950	959
資産除去債務	689	716
その他	548	1,321
固定負債合計	3,414	5,347
負債合計	12,309	12,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	8,793	8,797
利益剰余金	30,904	31,517
自己株式	2,991	2,957
株主資本合計	41,536	42,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	82
為替換算調整勘定	1,296	2,297
その他の包括利益累計額合計	1,339	2,379
新株予約権	48	-
非支配株主持分	238	247
純資産合計	43,162	44,813
負債純資産合計	55,471	57,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	28,270	23,311
売上原価	22,252	18,200
売上総利益	6,017	5,110
販売費及び一般管理費	2,949	2,826
営業利益	3,068	2,284
営業外収益		
持分法による投資利益	561	-
デリバティブ評価益	-	74
補助金収入	28	12
為替差益	279	221
その他	78	116
営業外収益合計	947	425
営業外費用		
支払利息	21	17
持分法による投資損失	-	148
デリバティブ評価損	240	-
その他	4	6
営業外費用合計	266	172
経常利益	3,750	2,537
特別利益		
固定資産売却益	9	14
持分変動利益	-	104
投資有価証券売却益	1,258	-
新株予約権戻入益	-	48
特別利益合計	1,267	167
特別損失		
固定資産廃棄損	454	172
固定資産売却損	0	-
減損損失	1,926	426
特別損失合計	2,380	598
税金等調整前四半期純利益	2,636	2,106
法人税等	1,283	408
四半期純利益	1,353	1,698
非支配株主に帰属する四半期純損失()	305	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,658	1,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,353	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	39
繰延ヘッジ損益	46	-
為替換算調整勘定	867	854
持分法適用会社に対する持分相当額	213	163
その他の包括利益合計	1,014	1,058
四半期包括利益	2,368	2,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,608	2,747
非支配株主に係る四半期包括利益	239	9

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
電子記録債務	-	6

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失の内容は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	セグメント	種類	減損損失(百万円)
泉工場 (大阪府泉大津市)	遊休資産 (製造設備)	高純度薬品	建設仮勘定	1,926

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

上記資産につきましては、当第3四半期連結累計期間において「高純度薬品」セグメントにおけるリチウムイオン二次電池用の添加剤について今後の事業計画を見直した結果、増産を目的として保有していた製造設備の将来的な使用可能性が低下したことから、転用可能資産を除いて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,926百万円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、算定が困難なことから、正味売却価額を零として評価しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	セグメント	種類	減損損失(百万円)
泉工場 (大阪府泉大津市)	遊休資産 (製造設備)	高純度薬品	建物及び構築物	129
			機械及び装置	293
			工具、器具及び備品	3
合 計				426

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

上記資産につきましては、当第3四半期連結累計期間において「高純度薬品」セグメントにおけるリチウムイオン二次電池用の添加剤の既存生産設備について、足元の市場環境および生産状況を勘案した結果、当面の稼働見込みが著しく低下したことから遊休資産として取り扱うこととし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(426百万円)として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、算定が困難なことから、正味売却価額を零として評価しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,922百万円	2,100百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	455	36	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	370	30	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金(2022年5月10日取締役会決議分4百万円、2022年11月9日取締役会決議分4百万円)が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	364	30	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	729	60	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金(2023年5月9日取締役会決議分4百万円、2023年11月9日取締役会決議分8百万円)が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,700	3,453	28,153	116	28,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,561	2,561	176	2,738
計	24,700	6,014	30,714	293	31,008
セグメント利益	2,619	441	3,060	16	3,077

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,060
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	3,068

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高純度薬品」セグメントにおけるリチウムイオン二次電池用の添加剤について、今後の事業計画を見直した結果、増産を目的として保有していた製造設備の将来的な使用可能性が低下したことから、転用可能資産を除いて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は1,926百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,059	3,127	23,186	124	23,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,342	2,342	193	2,535
計	20,059	5,469	25,528	318	25,847
セグメント利益	1,964	317	2,281	13	2,294

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,281
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,284

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高純度薬品」セグメントにおけるリチウムイオン二次電池用の添加剤の既存生産設備について、足元の市場環境および生産状況を勘案した結果、当面の稼働見込みが著しく低下したことから遊休資産として取り扱うこととし、当第3四半期連結累計期間において、426百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント
	高純度薬品
半導体	14,729
エネルギー	856
電子材料	796
一般製品	2,002
工業用フッ酸	1,621
仕入商品	4,694
顧客との契約から生じる収益	24,700
外部顧客への売上高	24,700

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント
	高純度薬品
半導体	13,754
エネルギー	1,156
電子材料	423
一般製品	1,496
工業用フッ酸	554
仕入商品	2,673
顧客との契約から生じる収益	20,059
外部顧客への売上高	20,059

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	134円42銭	141円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,658	1,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,658	1,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,341	12,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の額..... 729百万円
- (2) 1株当たりの額..... 60円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。